

ウクライナ避難民に係る各国の支援策等について

ニューヨーク事務所

1. ウクライナ避難民の受入れ人数について

	連邦政府	ニューヨーク州
受 入 数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難民 (Refugee) : 1,713 名 (2023 年 12 月時点) ・ U4U : 約 102,000 名 (2023 年 1 月時点) ・ TPS : 約 59,600 名 (2022 年 4 月時点) <p>※「難民」の定義は日本と異なる。米国外で難民認定を受け庇護対象者として入国する者を Refugee と言い、米国入国後に庇護を申請する者 (亡命者) は Asylum-seeker (以下、「Asylum」) と言う。特に断る場合を除き、本表で「難民」として述べる対象に Asylum は含まない。</p> <p>※U4U 及び TPS の概要については後述。</p> <p>※TPS については資格がある者の数。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ https://www.wrapsnet.org/admissions-and-arrivals/ ・ https://www.uscis.gov/newsroom/news-releases/dhs-announces-registration-process-for-temporary-protected-status-for-ukraine-and-sudan 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難民 : 不明 ・ U4U : 約 14,000 名 (2022 年 11 月時点) ※2023 年 1 月時点で 30,346 名の支援者が登録 ・ TPS : 不明 <p>https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-announces-214-million-provide-support-services-displaced-ukrainians-living-new</p> <p>https://newjerseymonitor.com/2023/01/20/ukrainians-by-the-thousands-arrive-in-states-but-with-a-time-limit/</p>

	連邦政府	ニューヨーク州
主 な 支 援 ス キ ー ム	<p>【米国難民認定プログラム（The United States Refugee Admissions Program : USRAP）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大統領が毎年度の難民受入上限数を、議会の承認を得て定める（2022年度：12.5万人） ・対象者：米国入国前に庇護者として認定された者（refugee） ・原則として連邦政府及び連邦政府指定のボランティア団体が支援の主体（地方に対応の義務はない） <p>○優先順位</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各国米国大使館、UNHCR、又は指定 NGO より個別に紹介のあった事案 2. USRAP が指定した人道上の懸念が認められる集団の構成員（例：アフガン人） 3. 米国内に家族を有する者 <ul style="list-style-type: none"> ・支援期間：到着後3か月 ・受入実務：連邦政府指定のボランティア団体が実施 ・米国内各地域への割当：指定ボランティア団体との協議により決定（州・自治体は関与せず） ・連邦政府は指定ボランティア団体に対し、3か月分の滞在費用として、1人当たり定額を支給（指定ボランティア団体の独自財源による支出も期待） <p>https://www.state.gov/refugee-admissions/</p>	<p>○以下のサービスを提供。</p> <p>※ウクライナ避難民のために新たに設けられた制度はなし。州としては、あくまでも既存の制度の中で支援を実施。</p> <p>※以下は、元々USRAP や TPS を念頭に州が独自で実施しているものであるが、ウクライナ避難民に対しては、難民、Asylum、U4U、TPS 等のステータスに関係なくサービスを提供している。</p> <p>【The Office for New Americans : ONA】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料のホットラインを開設し、以下の無料サービスを提供（Asylum も対象）。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 法律サービス提供者のネットワークを通じた、亡命申請や国外追放の弁護を含む無料の法律サポートへのアクセス 2. 英語講座の提供 3. メンタルヘルス支援グループへのアクセス 4. 履歴書の作成、デジタルリテラシーのスキル取得などの就労支援 5. 発達障害者向けサービスの利用支援 <p>【移民支援（Temporary Protected Status : TPS）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就労支援 2. 無料の健康診断や予防接種

連邦政府	ニューヨーク州
<p>○現金給付・医療給付（ORR） ※資格取得日から12か月の間のみ支給。Asylum や U4U 等も対象。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 難民現金支援（Refugee Cash Assistance (RCA)） 2. ORR マッチング補助金プログラム（ORR Matching Grant (MG) Program） 3. 難民医療扶助（Refugee Medical Assistance : RMA） <ul style="list-style-type: none"> ・国内での医療審査（Domestic Medical Screening） <p>https://www.acf.hhs.gov/orr/fact-sheet/benefits-ukrainian-humanitarian-parolees</p>	<p>3. ワークショップ、セミナー、市民権取得試験のサポート等。 ※地域によってサポート内容は異なる。</p> <p>【家庭内暴力・性暴力への支援（The NYS Domestic and Sexual Violence Hotline）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭内暴力や性暴力に関する24時間対応の相談窓口（電話）の設置 <p>【人道支援（Humanitarian Aid）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付金詐欺に対応した州消費者保護局のホットライン窓口の設置。 <p>【メンタルヘルス支援／障害者支援（The Substance Abuse and Mental Health Services Administration : SAMHSA）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連邦政府（米国保険福祉省）が管理するメンタルヘルスや聾者、難聴のアメリカ手話に関する24時間対応（電話）の相談窓口を紹介 <p>【ウクライナ避難民を支援する団体のサポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連邦政府から割り当てられたウクライナ避難民資金2,140万ドルを17の団体へ配賦。

連邦政府	ニューヨーク州
<p>【一時保護ステータス（Temporary Protected Status：TPS）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武力紛争や環境災害、伝染病等、一時的にその国の国民が安全に帰国できない状況、または特定の状況下でその国が国民の帰国を適切に処理できない場合、当国の対象者に対し、18カ月の間、一時的に保護ステータスを付与するもの。 ・国土安全保障省長官の決定により、ウクライナは2022年3月に指定。 ・ https://www.uscis.gov/humanitarian/temporary-protected-status#:~:text=What%20is%20TPS,return%20of%20its%20nationals%20adequately. ・ https://www.uscis.gov/humanitarian/temporary-protected-status/TPS-Ukraine ・ https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN11889#:~:text=Temporary%20Protected%20Status%20Designation%20for,(TPS)%20for%2018%20months. 	<ul style="list-style-type: none"> ・ https://www.ny.gov/new-york-state-stands-ukraine-resources-ukrainians-and-how-new-yorkers-can-help ・ https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-launches-website-resources-ukrainian-people-and-their-allies-new-york ・ https://dos.ny.gov/office-new-americans?utm_medium=301&utm_source=www.newamericans.ny.gov ・ https://dos.ny.gov/file-consumer-complaint ・ https://www.governor.ny.gov/news/governor-hochul-announces-214-million-provide-support-services-displaced-ukrainians-living-new

連邦政府	ニューヨーク州
<p>【Uniting for Ukraine : U4U】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請資格を持つウクライナ国民に対し、最長2年間、一時的に米国に滞在することを許可するもの。 ・滞在が許可された者には、就労許可を申請する資格が与えられる。なお、米国までの渡航費用は個人負担となる。 ・以下の要件全てを満たす者が対象。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 2022年2月11日時点でウクライナに居住しており、ロシアによる侵攻によって避難した者。 2. 有効なパスポートを持つウクライナ国民とその近親者（近親者は、ウクライナ人の配偶者又は内縁のパートナー及び21歳未満の未婚の子供を指す） 3. 米国内に経済的支援を提供することに同意する支援者（米国を拠点とする者）がいる者。 4. 予防接種およびその他の公衆衛生上の要件を満たしている者。 5. バイオメトリック、バイオグラフィック、セキュリティチェックをクリアしている者。 <ul style="list-style-type: none"> ・ https://www.dhs.gov/ukraine ・ https://www.u4u.com.ua/ 	

2. ウクライナ避難民に対する以下の項目の支援内容について
 (住居、食料、医療費、就労、教育、通訳)

	連邦政府	ニューヨーク州
全 般	<p>○以下は、ウクライナ避難民のために設けられたものではなく、既存の制度の中で実施されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貧困家庭一時支援プログラム (Temporary Assistance for Needy Families : TANF) 経済的な支援を必要としている貧困家庭へのサービスを提供するため、各州に補助金を支給するもの。プログラムの運営主体は州であり、育児支援、就労支援などが含まれる。 https://www.benefits.gov/benefit/613 ・ 補助的な保障収入 (Supplemental Security Income : SSI) 一定程度以下の収入や資産の障害者や高齢者に対して支給されるもの。 https://www.ssa.gov/ssi/ ・ メンタルヘルス支援/障害者支援 (The Substance Abuse and Mental Health Services Administration : SAMHSA)】 ・ メンタルヘルスに関する 24 時間対応 (電話) の相談窓口を設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記支援スキーム参照。 <p>(参考) ニューヨーク市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ウクライナ避難民向けのホームページを開設。市のサービスを紹介するとともに、法的サービスやヘルスケアを行う非営利団体等を紹介 (詳細は後述)。 https://www.nyc.gov/site/immigrants/help/city-services/resources-for-ukrainian-new-yorkers.page

	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ語やロシア語を含む 100 以上の言語のカウンセラーが、第三者による通訳を介してサポート。 ・聾者または難聴のアメリカ手話ユーザーのための 24 時間サポートの窓口を設置。 ・その他支援（最長 5 年間） <p>1. 難民支援（Refugee Support Services : RSS） ※職業訓練、就活支援、定住支援、英語学習支援、保育支援、翻訳・通訳サービス、市民権取得サポート、帰化準備サービス等 ※翻訳・通訳サービス、市民権取得サポート、帰化準備サービスは期限なし。</p> <p>2. 特別プログラム（Specialized Programs） ※医療サービス、小規模事業立ち上げのための技術支援、金融貯蓄等の支援 https://www.acf.hhs.gov/orr/programs/refugees/refugee-support-services</p>	
住居	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的な宿泊施設の提供 ・長期滞在用の住居探しの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・住居探しの支援や家賃補助を行う非営利団体等を紹介（例）Open Homes：非営利団体 ・住宅を寄附したい人と希望者をマッチングし、無料住居を提供している。 <p>https://www.airbnb.com/for-airbnb-org/how-to-host</p>

		<p>(参考) ニューヨーク市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Asylum に対し、独身男性 1,000 人用のテント施設や市内 83 のホテルを緊急避難所（シェルター）として提供 <p>※これらの施設では、食料、医療等が提供される。</p> <p>※ホテルの数は 2023 年 2 月時点</p> <p>https://www.nyc.gov/office-of-the-mayor/news/095-23/mayor-adams-placement-new-humanitarian-emergency-response-relief-center-respond</p> <p>https://www.nyc.gov/office-of-the-mayor/news/050-23/mayor-adams-placement-new-humanitarian-emergency-response-relief-center</p> <p>https://gothamist.com/news/nycs-first-tent-encampment-on-randalls-island-is-open-for-business</p>
食料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養補助食品プログラム（Supplemental Nutrition Assistance Program (SNAP)） <p>食品を購入するために電子マネーを支給するもの。</p> <p>https://www.fns.usda.gov/snap/supplemental-nutrition-assistance-program</p>	<p>—</p> <p>(参考) ニューヨーク市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベジタリアン、ハラール、コーシャの無料提供 <p>※受給資格があれば宅配オプションの利用も可能</p> <p>https://www.nyc.gov/site/hra/help/food-assistance.page</p>
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康保険に加入することが可能。 	<p>—</p> <p>(参考) ニューヨーク市</p>

	<p>※一部の者は、メディケイド、子供健康保険プログラム（CHIP）、健康保険マーケットプレイス、難民医療扶助（RMA）を通じて健康保険に加入することが可能。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種ガイダンスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ COVID-19 の無料の予防接種、検査 ・ 健康保険に加入できない者向けに NYC ヘルス+ホスピタルが提供する低料金・無償のサービスを保証する医療アクセスプログラム「NYC Care」を実施。 https://www.nyccare.nyc/ ・ メンタルヘルスケア、薬物使用に関するリソースの提供
就 労	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業訓練、就活支援、職業斡旋 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記支援スキームを参照 <p>(参考) ニューヨーク市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ウクライナ語、ロシア語による就労許可書の申請方法を説明したページを作成 <p>(再掲) https://www.nyc.gov/site/immigrants/help/city-services/resources-for-ukrainian-new-yorkers.page</p>
教 育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学支援 ・ 英語学習支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記支援スキームを参照 <p>(参考) ニューヨーク市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園（Pre-K）プログラムへの申し込み支援 ・ 無料の英語学習支援 <p>https://www.nyc.gov/site/immigrants/help/city-services.page</p>
通 訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じ提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記支援スキームを参照

3. ウクライナ避難民の避難生活長期化に伴う課題とその対応について

(例：自立して生活できるための就労先の確保・・・日本語研修や職業訓練)

異国の地での生活に伴う精神的ストレス・・・専門医によるメンタルケア

連邦政府	ニューヨーク州
・新たなサービスは特段設けていない。既存のサービスは上記のとおり。	・左記同

4. ウクライナ避難民の帰国支援について

連邦政府	ニューヨーク州
・新たなサービスは特段設けていない。上記支援スキームを参照	・左記同

5 ウクライナ本国に対する支援について（軍事支援は除く）

連邦政府	ニューヨーク州
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年3月15日、軍事・人道支援を合わせて136億ドルを提供 https://www.aljazeera.com/news/2022/3/11/us-congress-gives-final-approval-to-13-6b-ukraine-aid-budget ・2022年3月24日に10億ドルの食料、医薬品、水を提供。 https://www.rferl.org/a/ukraine-russia-invasion-mariupol-zelenskiy-nato-summit/31768033.html ・2022年5月24日、地雷等の兵器処理のため、400万ドルを非政府組織（the HALO Trust）に提供。 https://www.halousa.org/latest/halo-updates/stories/update-from-halo-ukraine/ 	・不明

・ 2022 年 6 月 15 日、人道支援として 2 億 2500 万ドルを追加で提供すると発表。

<https://www.usaid.gov/news-information/press-releases/jun-15-2022-united-states-announces-additional-humanitarian-assistance-ukraine>

・ 2022 年 7 月 9 日、人道支援として 3 億 6800 万ドルを追加で提供すると発表。

<https://www.state.gov/additional-humanitarian-assistance-for-the-people-of-ukraine-2/>

(参考)

・ 軍事支援については以下 URL を参照。

<https://www.state.gov/u-s-security-cooperation-with-ukraine/>

6 国と地方団体との役割分担について

・ 上記のとおり。